

令和5年度

富山県歳入歳出決算の概要説明書

富山県

# 目 次

	頁
1 令和5年度予算について .....	1
2 決算規模 .....	3
3 一般会計歳入歳出決算の概要 .....	4
(1)決算収支 .....	4
(2)歳入の状況 .....	6
(3)歳出の状況 .....	10
4 特別会計歳入歳出決算の概要 .....	15
(1)決算収支 .....	15
(2)歳入歳出の状況 .....	16
付 表	
1 一般会計決算状況調 .....	19
2 一般会計歳入決算状況調 .....	20
3 一般会計歳出決算状況調 .....	22
4 県税収入決算状況調 .....	24
5 一般会計決算額の推移 .....	26
6 一般会計款別決算額の推移 .....	28
7 県税収入決算額の推移 .....	30
8 特別会計歳入決算状況調 .....	32
9 特別会計歳出決算状況調 .....	34
10 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 .....	36

- (注) 1 文章及び統計諸表で百万円単位の概数で表示したものに係る増減率、構成比等は、原数値で算出したものです。
- 2 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入の関係によるものです。

## 令和5年度歳入歳出決算概要

### 1 令和5年度予算について

令和5年度当初予算編成時における本県財政については、高齢化の進展等により社会保障関係経費が年々増加し、新幹線建設等にあたって発行した地方債の償還による公債費が高い水準で推移しており、令和4年秋の時点で、財源確保や調整が必要となる「要調整額」は約20億円と見込まれました。このため、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実を全国知事会とも連携し国に強く求めるとともに、歳入の一層の確保、社会経済情勢の変化や県民ニーズの多様化などをふまえた既存事業の見直し・再構築を進めました。

一方で、県民の暮らしと事業活動を守るため、エネルギー価格・物価高騰対策や新型コロナ対策に引き続き最優先で取り組むとともに、県民のウェルビーイングの向上をめざし、少子化対策・子育て環境の充実をはじめ、スタートアップ支援など経済の活性化や、DX、カーボンニュートラルの推進、人への投資などの事業に優先的に予算を配分することとしました。

また、国においても、足元の物価高を克服しつつ、日本経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せていくため、令和4年11月に「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の内容を盛り込んだ第2次補正予算を編成し、令和5年度にわたって着実に実行することとされました。

県としても、国の予算を最大限活用して、令和4年度11月補正予算と2月補正予算、そして令和5年度予算を一体的に運用し、財政の健全性にも留意しつつ、エネルギー価格・物価高騰対策や新型コロナ対策など県民の暮らしを守るために必要な施策を盛り込むとともに、こども政策をはじめとした「未来づくり」に積極的に投資するなど、コロナ禍を乗り越え、より良い富山県を創るために果敢に取り組むこととしました。

令和5年度に入ってから、エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける県民や事業者への支援をはじめ、県内に大きな被害をもたらした令和5年6月、7月の豪雨の復旧、子育て支援や地域経済の活性化、女性活躍及び安全・安心の推進などに取り組んだほか、県内観測史上初となる最大震度5強を観測した令和6年能登半島地震からの迅速な復旧・復興に向け、国の交付金等も活用しながら、数次にわたる補正予算等によりスピード感をもって積極的に対応しました。

令和5年度の一般会計の予算現額は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる予算額が減少したことなどにより、下表のとおり、7,438億74百万円（前年度比88億69百万円、1.2%の減少）となっています。

### 一 般 会 計 予 算 額

(単位：百万円・%)

区 分	当初予算額	前年度からの 繰越予算額	補正予算額	予算現額
令和5年度 A	632,655	60,635	50,585	743,874
令和4年度 B	633,303	73,340	46,100	752,744
増減(額) (A-B) C	△ 648	△ 12,705	4,484	△ 8,869
〃 (率) C/B	△ 0.1	△ 17.3	9.7	△ 1.2

## 2 決算規模

令和5年度の一般会計及び特別会計を合算した決算額は、第1表のとおり

歳入 9,327億15百万円（前年度 9,537億66百万円）

歳出 8,923億71百万円（前年度 9,125億11百万円）

となっており、これを前年度と比べると、歳入では210億51百万円、2.2%の減少、歳出では201億40百万円、2.2%の減少となっています。

（第1表）

### 決算規模の推移

（単位：百万円・%）

区 分		決 算 額					対 前 年 度 増 減 率				
		令元	令2	令3	令4	令5	令元	令2	令3	令4	令5
歳 入	一般会計	529,915	653,240	682,962	679,240	647,826	1.1	23.3	4.5	△ 0.5	△ 4.6
	特別会計	309,338	261,355	261,408	274,526	284,889	△ 1.5	△ 15.5	0.0	5.0	3.8
	<b>合 計</b>	<b>839,252</b>	<b>914,595</b>	<b>944,369</b>	<b>953,766</b>	<b>932,715</b>	<b>0.1</b>	<b>9.0</b>	<b>3.3</b>	<b>1.0</b>	<b>△ 2.2</b>
歳 出	一般会計	516,923	633,416	659,900	653,475	622,881	1.5	22.5	4.2	△ 1.0	△ 4.7
	特別会計	293,816	243,968	243,719	259,037	269,490	△ 1.8	△ 17.0	△ 0.1	6.3	4.0
	<b>合 計</b>	<b>810,739</b>	<b>877,384</b>	<b>903,618</b>	<b>912,511</b>	<b>892,371</b>	<b>0.3</b>	<b>8.2</b>	<b>3.0</b>	<b>1.0</b>	<b>△ 2.2</b>

### 3 一般会計歳入歳出決算の概要

#### (1) 決算収支

令和5年度一般会計決算額は、第2表のとおりです。

歳入 6,478億26百万円（前年度 6,792億40百万円）

歳出 6,228億81百万円（前年度 6,534億75百万円）

となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は249億45百万円となり、形式収支から繰越事業にあてる財源として翌年度へ繰り越すべき額242億46百万円を控除した実質収支は、6億99百万円の黒字（前年度は7億14百万円の黒字）となっています。

#### ※ 令和5年度一般会計決算のポイント

○歳入は、国庫支出金や県債が減少したことなどにより、2年連続の減少となった。

○歳出は、物価高騰の影響を受ける県民や事業者を支援するとともに、令和5年6月、7月の豪雨や令和6年能登半島地震への対応等に迅速に取り組んだ。一方で、新型コロナウイルス感染症にかかる事業費が大幅に減少したことなどにより、歳出全体では2年連続の減少となった。

○県債残高は、償還額が発行額を上回ったため、昨年度に引き続き減少した。

（令和4年度末：1兆1,654億円 → 令和5年度末：1兆1,230億円（△425億円））

○実質収支は、6億99百万円となり、前年度（7億14百万円）より15百万円減少した。

(第2表)

## 一般会計決算収支額

(単位：百万円・%)

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
1. 予算現額		743,874	752,744	△ 8,869	△ 1.2
2. 歳入総額		647,826	679,240	△ 31,413	△ 4.6
3. 歳出総額		622,881	653,475	△ 30,593	△ 4.7
4. 歳入歳出差引額(2-3)		24,945	25,765	△ 820	△ 3.2
5. 翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費	1	231	△ 229	△ 99.5
	繰越明許費	23,205	24,185	△ 980	△ 4.1
	事故繰越	1,040	636	404	63.6
	計	24,246	25,051	△ 805	△ 3.2
6. 実質収支額(4-5)		699	714	△ 15	△ 2.1

(第3表)

## 決算収支の推移

(単位：百万円)

年 度	決 算 額		形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D
	歳 入 A	歳 出 B			
令元	529,915	516,923	12,992	12,302	690
令2	653,240	633,416	19,824	19,174	650
令3	682,962	659,900	23,062	22,381	681
令4	679,240	653,475	25,765	25,051	714
令5	647,826	622,881	24,945	24,246	699

## (2) 歳入の状況

### ア 歳入決算額

令和5年度一般会計の歳入決算額は、第4表のとおり6,478億26百万円で、前年度(6,792億40百万円)と比べると、314億13百万円、4.6%の減少となっています。

これは、前年度に比べ諸収入が114億38百万円(11.9%)、繰越金が27億3百万円(11.7%)、地方交付税が22億25百万円(1.5%)増加したものの、国庫支出金が355億90百万円(35.9%)、県債が76億93百万円(14.1%)、県税が43億99百万円(2.8%)減少したことなどによるものです。

収入率は、予算現額に対して87.1%(前年度90.2%)、調定額に対して99.6%(前年度99.7%)となっています。

収入未済額は、22億95百万円で、前年度(21億45百万円)と比べると、1億50百万円、7.0%の増加となっています。

(第4表) 一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位：百万円・%)

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
予算現額	ア	743,874	752,744	△ 8,869	△ 1.2
調定額	イ	650,233	681,495	△ 31,262	△ 4.6
決算額	ウ	647,826	679,240	△ 31,413	△ 4.6
収入率	対予算現額 ウ/ア	87.1	90.2	<sup>ポイント</sup> △ 3.1	/
	対調定額 ウ/イ	99.6	99.7	<sup>ポイント</sup> △ 0.1	
不納欠損額	エ	112	110	2	1.7
収入未済額	イ-(ウ+エ)	2,295	2,145	150	7.0

決算額の内訳は、第5表及び第1図のとおりです。その主な内訳をみると、

- ・ 県税が 1,521億43百万円 (構成比23.5%)、
- ・ 地方交付税が 1,511億65百万円 (構成比23.3%)、
- ・ 諸収入が 1,077億25百万円 (構成比16.6%)、
- ・ 国庫支出金が 634億85百万円 (構成比 9.8%)、
- ・ 県債が 469億39百万円 (構成比 7.2%) などとなっています。

なお、県債のうち地方交付税の代替財源である臨時財政対策債が30億7百万円(6.4%)となっています。

自主財源の割合は前年度(52.1%)と比べると4.0ポイント高い56.1%となっています。

(第5表)

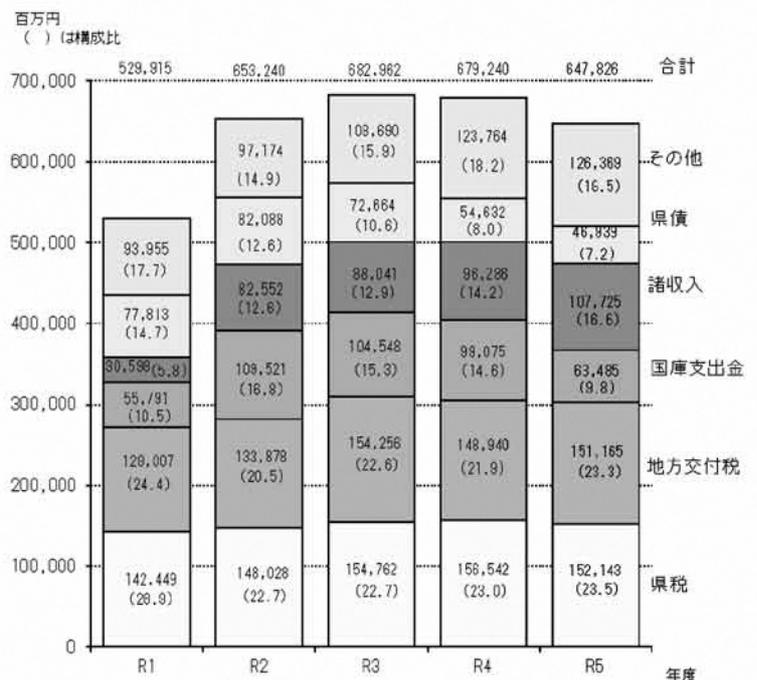
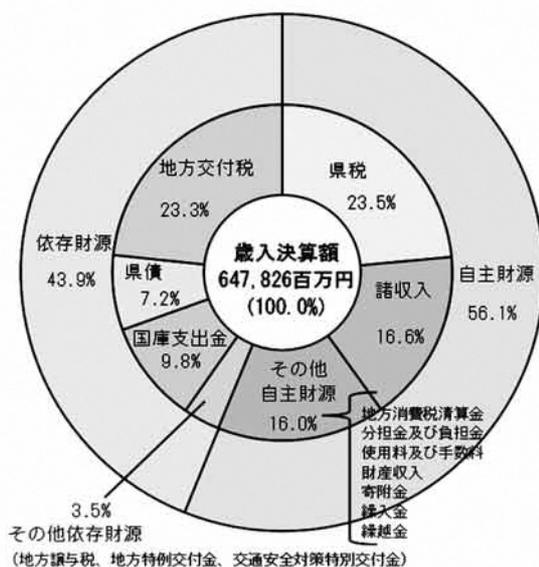
## 一般会計歳入決算額内訳

(単位：百万円・%)

款 別	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-(C+D)	前 年 度 と の 比 較		
						前年度 決算額 E	増減額 (C-E) F	増減率 F/E
1. 県 税	150,000	154,246	152,143	96	2,007	156,542	△ 4,399	△ 2.8
2. 地方消費税清算金	54,016	54,016	54,016	0	0	54,321	△ 305	△ 0.6
3. 地方譲与税	21,602	21,648	21,648	0	0	21,558	90	0.4
4. 地方特例交付金	624	626	626	0	0	663	△ 38	△ 5.7
5. 地方交付税	149,649	151,165	151,165	0	0	148,940	2,225	1.5
6. 交通安全対策特別交付金	213	219	219	0	0	244	△ 25	△ 10.2
7. 分担金及び負担金	4,515	2,578	2,572	0	6	2,636	△ 64	△ 2.4
8. 使用料及び手数料	8,985	8,844	8,840	0	4	9,015	△ 175	△ 1.9
9. 国庫支出金	116,722	63,485	63,485	0	0	99,075	△ 35,590	△ 35.9
10. 財産収入	1,170	1,132	1,132	0	0	824	307	37.3
11. 寄 附 金	539	491	491	0	0	325	167	51.3
12. 繰 入 金	15,138	11,060	11,060	0	0	11,117	△ 56	△ 0.5
13. 繰 越 金	25,765	25,765	25,765	0	0	23,062	2,703	11.7
14. 諸 収 入	106,174	108,019	107,725	17	278	96,286	11,438	11.9
15. 県 債	88,764	46,939	46,939	0	0	54,632	△ 7,693	△ 14.1
臨時財政対策債	(3,007)	(3,007)	(3,007)	(0)	(0)	(6,873)	(△3,867)	(△56.3)
上記を除く県債	(85,757)	(43,932)	(43,932)	(0)	(0)	(47,758)	(△ 3,826)	(△8.0)
合 計	743,874	650,233	647,826	112	2,295	679,240	△ 31,413	△ 4.6

## 一般会計歳入決算額の構成

(第1図)



## イ 歳入決算の状況

歳入の主な款別決算の状況は、次のとおりです。

### (ア) 県 税

県税の決算額は、1,521億43百万円で、前年度(1,565億42百万円)と比べると、43億99百万円、2.8%の減少となっています。これは、株式等の譲渡益や配当の増加により個人県民税の株式等譲渡所得割や配当割が増加したものの、輸入額の減少や仕入控除・還付額が増加したことにより地方消費税が減少したことなどによるものです。

(第6表)

### 県 税 決 算 額 内 訳

(単位：百万円・%)

税 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 と の 比 較		
						前年度 決算額	増減額	増減率
	A	B	C	D	B-(C+D)	E	(C-E) F	F / E
県 民 税	45,726	47,491	46,103	66	1,322	44,607	1,496	3.4
個 人	42,258	43,940	42,576	61	1,302	40,812	1,764	4.3
法 人	3,364	3,457	3,432	5	20	3,680	△ 249	△ 6.8
利 子 割	104	95	95	0	0	114	△ 19	△ 16.8
事 業 税	37,959	38,971	38,802	23	146	40,025	△ 1,223	△ 3.1
個 人	1,336	1,477	1,389	1	86	1,329	60	4.5
法 人	36,623	37,495	37,413	22	60	38,695	△ 1,283	△ 3.3
地 方 消 費 税	34,557	35,071	35,071	0	0	39,835	△ 4,764	△ 12.0
譲 渡 割	30,191	30,607	30,607	0	0	34,311	△ 3,704	△ 10.8
貨 物 割	4,366	4,465	4,465	0	0	5,524	△ 1,059	△ 19.2
不 動 産 取 得 税	2,476	2,714	2,652	1	61	2,287	365	16.0
県 た ば こ 税	1,143	1,158	1,158	0	0	1,156	2	0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	279	277	277	0	0	278	△ 2	△ 0.7
軽 油 引 取 税	10,314	10,782	10,369	0	413	10,668	△ 300	△ 2.8
自 動 車 税	17,466	17,690	17,634	1	55	17,663	△ 29	△ 0.2
環 境 性 能 割	999	1,192	1,192	0	0	1,040	152	14.6
種 別 割	16,467	16,498	16,442	1	55	16,623	△ 181	△ 1.1
鉦 区 税	1	1	1	0	0	1	△ 0	△ 16.4
狩 猟 税	5	5	5	0	0	6	△ 0	△ 6.7
旧 法 に よ る 税	74	86	72	5	9	17	55	-
合 計	150,000	154,246	152,143	96	2,007	156,542	△ 4,399	△ 2.8
予算現額に対する比率		102.8	101.4					

### (イ) 地方消費税清算金

地方消費税清算金の決算額は、540億16百万円で、前年度(543億21百万円)と比べると、3億5百万円、0.6%の減少となっています。これは、輸入額の減少や還付額が増加したことにより全国の地方消費税額が減少したことによるものです。

(ウ) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、216億48百万円で、前年度（215億58百万円）と比べると、90百万円、0.4%の増加となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業の業績改善による特別法人事業税（国税）の増収に伴い、特別法人事業譲与税が増加したことなどによるものです。

(エ) 地方交付税

地方交付税の決算額は、1,511億65百万円で、前年度（1,489億40百万円）と比べると、22億25百万円、1.5%の増加となっています。これは、令和6年能登半島地震への対応などにより特別交付税額が増加したことなどによるものです。

(オ) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、634億85百万円で、前年度（990億75百万円）と比べると、355億90百万円、35.9%の減少となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急包括支援交付金や地方創生臨時交付金の減少などによるものです。

(カ) 繰入金

繰入金の決算額は、110億60百万円で、前年度（111億17百万円）と比べると、56百万円、0.5%の減少となっています。これは、国民健康保険特別会計など他会計からの繰入金や新型コロナウイルス対策中小企業金融支援臨時基金など基金からの繰入金が増加したことなどによるものです。

(キ) 県債

県債の決算額は、469億39百万円で、前年度（546億32百万円）と比べると、76億93百万円、14.1%の減少となっています。これは、防災危機管理センターの建設などに係る県債や臨時財政対策債などの起債が減少したことによるものです。

また、県債残高は、償還額が発行額を上回ったため、前年度に引き続き減少しました。  
(令和4年度末：1兆1,654億円 → 令和5年度末：1兆1,230億円 (△425億円))

(ク) その他

使用料及び手数料の決算額は、88億40百万円で、前年度（90億15百万円）と比べると、1億75百万円、1.9%の減少となっています。

諸収入の決算額は、1,077億25百万円で、中小企業制度融資にかかる貸付金元利収入の増加などにより、前年度（962億86百万円）と比べると、114億38百万円、11.9%の増加となっています。

### (3) 歳出の状況

#### ア 歳出決算額

一般会計の歳出決算額は、第7表のとおり6,228億81百万円で、前年度(6,534億75百万円)と比べると、305億93百万円、4.7%の減少となっています。

これは、前年度に比べ災害復旧費が29億8百万円(497.1%)増加したものの、衛生費が101億52百万円(19.8%)、農林水産業費が61億71百万円(13.5%)、諸支出金が47億46百万円(6.5%)、教育費が37億77百万円(3.7%)、商工費が34億14百万円(3.5%)減少したことなどによるものです。

予算現額に対する支出率は83.7%で、前年度(86.8%)に比べ3.1ポイント減少しました。

翌年度繰越額は、885億87百万円と、前年度(606億35百万円)と比べると、279億52百万円、46.1%の増加となっています。

不用額は、324億6百万円で、前年度(386億34百万円)と比べると、62億28百万円、16.1%の減少となっています。

決算額の内訳は、第8表及び第2図のとおりです。その主な内訳をみると、

- ・教育費が 969億82百万円(構成比15.6%)
- ・商工費が 953億26百万円(構成比15.3%)
- ・公債費が 903億67百万円(構成比14.5%)
- ・土木費が 761億19百万円(構成比12.2%)
- ・諸支出金が 681億2百万円(構成比10.9%)などとなっています。

(第7表)

#### 一般会計歳出決算額

(単位：百万円・%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
予算現額 ア	743,874	752,744	△ 8,869	△ 1.2
決算額 イ	622,881	653,475	△ 30,593	△ 4.7
支出率(対予算現額) イ/ア	83.7	86.8	ポイント △ 3.1	
翌年度繰越額 ウ	88,587	60,635	27,952	46.1
不用額 ア-(イ+ウ)	32,406	38,634	△ 6,228	△ 16.1

(第8表)

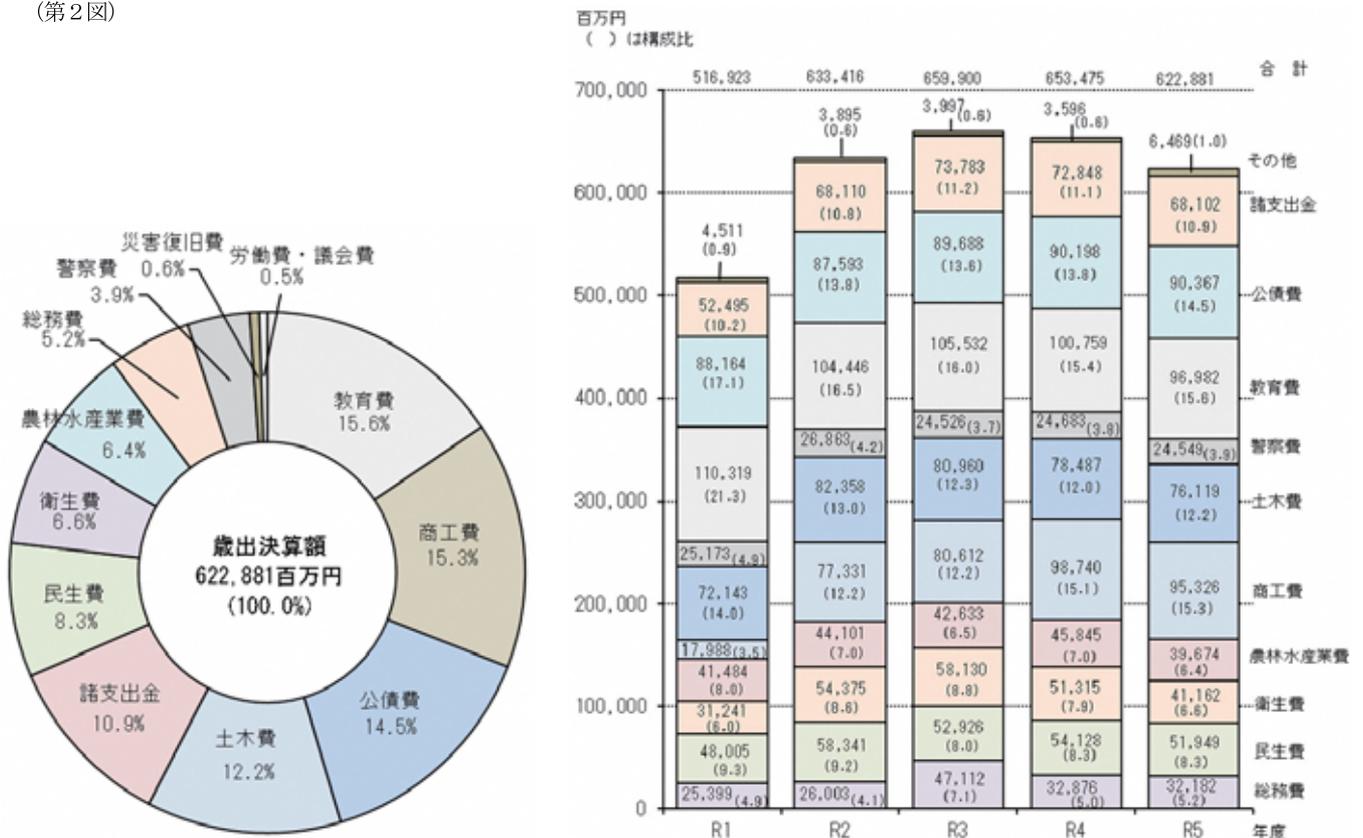
## 一般会計歳出決算額内訳

(単位：百万円・%)

款別	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	前年度との比較		
					前年度決算額 D	増減額 (B-D) E	増減率 E/D
1. 議会費	1,057	1,005	0	52	974	31	3.2
2. 総務費	35,744	32,182	1,657	1,905	32,876	△ 694	△ 2.1
3. 民生費	55,725	51,949	2,601	1,175	54,128	△ 2,179	△ 4.0
4. 衛生費	47,566	41,162	2,022	4,382	51,315	△ 10,152	△ 19.8
5. 労働費	2,626	1,971	221	433	2,037	△ 66	△ 3.2
6. 農林水産業費	60,754	39,674	18,872	2,209	45,845	△ 6,171	△ 13.5
7. 商工費	113,501	95,326	7,274	10,901	98,740	△ 3,414	△ 3.5
8. 土木費	108,434	76,119	29,708	2,608	78,487	△ 2,368	△ 3.0
9. 警察費	26,015	24,549	482	984	24,683	△ 134	△ 0.5
10. 教育費	102,041	96,982	3,240	1,819	100,759	△ 3,777	△ 3.7
11. 災害復旧費	31,265	3,492	22,510	5,262	585	2,908	497.1
12. 公債費	90,776	90,367	0	408	90,198	169	0.2
13. 諸支出金	68,188	68,102	0	86	72,848	△ 4,746	△ 6.5
14. 予備費	182	0	0	182	0	0	—
合計	743,874	622,881	88,587	32,406	653,475	△ 30,593	△ 4.7

## 一般会計歳出決算額の構成

(第2図)



## イ 歳出決算の状況

歳出の主な款別決算の状況は次のとおりです。

### (ア) 総務費

総務費の決算額は、321億82百万円で、前年度(328億76百万円)と比べると、6億94百万円、2.1%の減少となっています。これは、退職手当基金への積立金が増加した一方で、防災危機管理センター整備が完了したことなどにより減少したものです。

### (イ) 民生費

民生費の決算額は、519億49百万円で、前年度(541億28百万円)と比べると、21億79百万円、4.0%の減少となっています。これは、自立支援給付費や、光熱費等高騰に対する福祉施設への支援などにかかる事業費の増加があった一方で、新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金の特例貸付が終了したことなどによるものです。

### (ウ) 衛生費

衛生費の決算額は、411億62百万円で、前年度(513億15百万円)と比べると、101億52百万円、19.8%の減少となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の病床確保や軽症者の宿泊療養施設等にかかる事業費や新型コロナウイルスワクチン接種にかかる事業費が減少したことなどによるものです。

### (エ) 労働費

労働費の決算額は、19億71百万円で、前年度(20億37百万円)と比べると、66百万円、3.2%の減少となっています。これは、企業の賃上げ支援の充実や若者の県内就職促進に向けた情報発信の強化、男性の育児休業取得支援にかかる事業費が増加したものの、コロナ禍からの経済回復に伴い、勤労者への生活資金の貸付にかかる所要額が減少したことなどにより減少したものです。

### (オ) 農林水産業費

農林水産業費の決算額は、396億74百万円で、前年度(458億45百万円)と比べると、61億71百万円、13.5%の減少となっています。これは、コロナ禍で実施したとやまプレミアム食事券事業の終了や富山県栽培漁業センター改修の完了などにより減少したものです。

### (カ) 商工費

商工費の決算額は、953億26百万円で、前年度(987億40百万円)と比べると、34億14百万円、3.5%の減少となっています。これは、ビヨンドコロナ応援資金などの制度融資が増加したものの、新型コロナウイルス対応にかかる中小事業者への補助金や全国旅行支援などの観光キャンペーンが終了したことなどによるものです。

(キ) 土 木 費

土木費の決算額は、761億19百万円で、前年度（784億87百万円）と比べると、23億68百万円、3.0%の減少となっています。これは、令和5年6月、7月の豪雨や令和6年能登半島地震への復旧対応を優先したことにより道路新設改良費や砂防費などが減少したことなどによるものです。

(ク) 警 察 費

警察費の決算額は、245億49百万円で、前年度（246億83百万円）と比べると、1億34百万円、0.5%の減少となっています。これは、交通安全施設の整備費が増加した一方で、富山県警察機動センター整備が完了したことなどにより減少したものです。

(ケ) 教 育 費

教育費の決算額は、969億82百万円で、前年度（1,007億59百万円）と比べると、37億77百万円、3.7%の減少となっています。これは、高等学校建設事業費など学校施設の整備にかかる事業費が増加した一方で、定年引上げに伴い退職手当が減少したことなどにより減少したものです。

(コ) 災 害 復 旧 費

災害復旧費の決算額は、34億92百万円で、前年度（5億85百万円）と比べると、29億8百万円、497.1%の増加となっています。これは、令和5年6月、7月の豪雨や令和6年能登半島地震への対応によるものです。

(カ) 公 債 費

公債費の決算額は、903億67百万円で、前年度（901億98百万円）と比べると、1億69百万円、0.2%の増加となっています。

(シ) 諸 支 出 金

諸支出金の決算額は、681億2百万円で、前年度（728億48百万円）と比べると、47億46百万円、6.5%の減少となっています。これは、地方消費税の減少に伴い、地方消費税清算金の支出が減少したことなどによるものです。

## ウ 翌年度繰越額

翌年度への繰越額は、885億87百万円で、前年度（606億35百万円）と比べると、279億52百万円、46.1%の増加となっています。

繰越額の内訳は、次のとおりです。

(ア) 継続費	7億26百万円（前年度5億円）
総務費	3億94百万円・・・庁舎維持管理費
警察費	2億24百万円・・・警察施設補修費
教育費	1億8百万円・・・公立大学法人振興事業費
(イ) 繰越明許費	864億78百万円（前年度590億48百万円）
総務費	12億61百万円（前年度12億23百万円）
民生費	26億1百万円（前年度9億70百万円）
衛生費	20億19百万円（前年度52億39百万円）
労働費	2億21百万円（前年度31百万円）
農林水産業費	180億37百万円（前年度171億61百万円）
商工費	72億42百万円（前年度41億87百万円）
土木費	293億8百万円（前年度280億48百万円）
警察費	2億58百万円（前年度2億43百万円）
教育費	30億76百万円（前年度15億70百万円）
災害復旧費	224億54百万円（前年度3億76百万円）
(ウ) 事故繰越	13億82百万円（前年度10億87百万円）
総務費	2百万円・・・地域交通対策費
衛生費	3百万円・・・公的病院等振興整備対策費
農林水産業費	8億34百万円・・・水田農業生産振興対策事業費など
商工費	32百万円・・・特産品紹介事業費
土木費	3億99百万円・・・河川改修費など
教育費	56百万円・・・高等学校建設事業費
災害復旧費	56百万円・・・治山施設災害復旧事業費

## エ 歳出不用額

歳出不用額は、324億6百万円で、前年度（386億34百万円）と比べると、62億28百万円、16.1%の減少となっています。

主な款別内訳は、次のとおりです。

商工費	109億1百万円・・・貸付金（100億67百万円）など
衛生費	43億82百万円・・・負担金補助及び交付金（30億35百万円）など
災害復旧費	52億62百万円・・・工事請負費（19億52百万円）など

#### 4 特別会計歳入歳出決算の概要

##### (1) 決算収支

各特別会計決算額の合計額は、第9表のとおり

歳入 2,848億89百万円（前年度 2,745億26百万円）

歳出 2,694億90百万円（前年度 2,590億37百万円）

となっており、歳入歳出差引額は、153億99百万円となっています。

この歳入歳出差引額は、会計ごとに、それぞれ令和6年度へ繰り越しました。

(第9表)

#### 特別会計決算収支額

(単位：百万円・%)

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B	
予 算 現 額 ア		274,658	261,500	13,158	5.0	
歳 入	調 定 額 イ	285,898	275,545	10,353	3.8	
	決 算 額 ウ	284,889	274,526	10,362	3.8	
	収入率	対予算現額 ウ/ア	103.7	105.0	<sup>ポイント</sup> △ 1.3	/
		対調定額 ウ/イ	99.6	99.6	<sup>ポイント</sup> 0.0	/
	不 納 欠 損 額 エ	0	0	0	-	
	収入未済額	イ-(ウ+エ)	1,009	1,018	△ 9	△ 0.9
歳 出	決 算 額 オ	269,490	259,037	10,453	4.0	
	支出率（対予算現額）	オ/ア	98.1	99.1	<sup>ポイント</sup> △ 1.0	/
	翌年度繰越額 カ	2,928	753	2,175	288.8	
	繰越率（対予算現額）	カ/ア	1.1	0.3	<sup>ポイント</sup> 0.8	/
	不 用 額 キ	キ	2,239	1,710	529	30.9
不用率（対予算現額）		キ/ア	0.8	0.7	<sup>ポイント</sup> 0.2	/
歳入歳出差引額 ウ-オ		15,399	15,490	△ 91	△ 0.6	

## (2) 歳入歳出の状況

各会計ごとの決算額は、第10表のとおりであり、その主な特徴は、次のとおりです。

ア 公債管理特別会計は、前年度と比べると、借換債の発行が増加したことなどにより、歳入・歳出ともに、127億19百万円、7.6%の増加となっています。

イ 収入証紙特別会計は、前年度と比べると、運転免許等手数料や自動車税種別割の減少などにより、歳入は1億22百万円、4.6%の減少、歳出は1億23百万円、4.8%の減少となっています。

ウ 中小企業活性化資金特別会計は、前年度と比べると、歳入は諸収入が減少したことなどにより、43百万円、3.7%の減少、歳出は中小企業高度化資金の償還金支出の減少により、66百万円、51.5%の減少となっています。

エ 公共用地先行取得事業特別会計は、前年度と比べると、歳入は県債の増加などにより、5億68百万円、62.7%の増加、歳出は補償、補填及び賠償金の増加などにより、3億75百万円、48.5%の増加となっています。

オ 国民健康保険特別会計は、前年度と比べると、歳入は国民健康保険事業費納付金や繰越金の減少などにより、35億60百万円、4.1%の減少、歳出は保険給付費等交付金や国民健康保険財政安定化基金への積立金の減少などにより35億64百万円、4.2%の減少となっています。

カ 港湾施設特別会計は、前年度と比べると、歳入は県債の増加などにより、4億86百万円、21.6%の増加、歳出はクレーンの更新による荷役機械運営費の工事請負費等の増加などにより、5億4百万円、23.3%の増加となっています。

(第10表)

## 特別会計決算収支額

(単位：百万円・%)

会 計 名	5年度 予算現額	歳 入				歳 出				歳入歳出 差引額 A-D
		5年度 決算額 A	4年度 決算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B	5年度 決算額 D	4年度 決算額 E	増減額 (D-E) F	増減率 F/E	
1 物品調達等管理特別会計	862	971	899	72	8.0	729	690	39	5.6	242
2 公債管理特別会計	181,461	181,087	168,368	12,719	7.6	181,087	168,368	12,719	7.6	0
3 収入証紙特別会計	2,605	2,521	2,644	△ 122	△ 4.6	2,409	2,532	△ 123	△ 4.8	112
4 母子父子寡婦福祉資金 特別会計	120	128	145	△ 17	△ 11.7	105	92	13	14.3	23
5 中小企業活性化資金特別会計	202	1,134	1,177	△ 43	△ 3.7	62	128	△ 66	△ 51.5	1,072
6 就農支援資金特別会計	8	30	37	△ 7	△ 19.2	8	12	△ 4	△ 33.3	22
7 沿岸漁業改善資金特別会計	71	293	272	21	7.8	0	0	△ 0	△ 16.8	293
8 林業振興・有峰森林特別会計	292	449	450	△ 1	△ 0.2	268	261	7	2.7	181
9 奨学資金特別会計	136	1,187	1,118	69	6.2	40	48	△ 9	△ 17.6	1,147
10 公共用地先行取得事業 特別会計	1,488	1,473	906	568	62.7	1,149	774	375	48.5	324
11 「元富山県営水力電気並鉄道 事業」資金特別会計	1	7,055	6,970	85	1.2	0	0	0	0.0	7,055
12 国民健康保険特別会計	81,183	82,917	86,477	△ 3,560	△ 4.1	80,338	83,902	△ 3,564	△ 4.2	2,579
13 港湾施設特別会計	5,372	2,737	2,251	486	21.6	2,670	2,166	504	23.3	66
14 工業用地等管理特別会計	857	2,906	2,813	93	3.3	624	62	562	909.9	2,283
合 計	274,658	284,889	274,526	10,362	3.8	269,490	259,037	10,453	4.0	15,399

付 表

(付表1)

## 一般会計決算状況調（対前年度比較）

(単位：円・%)

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 (A - B) C	増 減 率 C / B
予 算 現 額 ア		743,874,189,295	752,743,605,607	8,869,416,312	1.2
歳 入	調 定 額 イ	650,233,288,528	681,495,226,128	31,261,937,600	4.6
	収 入 済 額 ウ	647,826,345,994	679,239,741,964	31,413,395,970	4.6
	不 納 欠 損 額 エ	112,180,968	110,303,609	1,877,359	1.7
	収入未済額 イ - (ウ + エ) オ	2,294,761,566	2,145,180,555	149,581,011	7.0
収入率	対 予 算 現 額 ウ/ア	87.1	90.2	ポイント 3.1	
	対 調 定 額 ウ/イ	99.6	99.7	ポイント 0.1	
歳 出	支 出 済 額 カ	622,881,319,575	653,474,692,610	30,593,373,035	4.7
	翌 年 度 繰 越 額 キ	88,586,909,770	60,634,590,295	27,952,319,475	46.1
	不 用 額 ア - (カ + キ) ク	32,405,959,950	38,634,322,702	6,228,362,752	16.1
	支出率（対予算現額）カ/ア	83.7	86.8	ポイント 3.1	
繰越率（対予算現額）キ/ア	繰越率（対予算現額）キ/ア	11.9	8.1	ポイント 3.9	
	不用率（対予算現額）ク/ア	4.4	5.1	ポイント 0.8	
歳入歳出差引額 ウ - カ ケ		24,945,026,419	25,765,049,354	820,022,935	3.2
翌年度へ 繰り越 財源	継 続 費	1,205,000	230,562,000	229,357,000	99.5
	繰 越 明 許 費	23,205,003,991	24,184,701,178	979,697,187	4.1
	事 故 繰 越	1,039,689,779	635,661,117	404,028,662	63.6
	計 コ	24,245,898,770	25,050,924,295	805,025,525	3.2
実 質 収 支 額 ケ - コ サ		699,127,649	714,125,059	14,997,410	2.1

(付表2)

## 一 般 会 計 歳 入

款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - (C + D)
1. 県 税	150,000,000,000	154,245,900,345	152,143,204,450	95,679,526	2,007,016,369
2. 地方消費税清算金	54,016,000,000	54,016,042,045	54,016,042,045	0	0
3. 地方譲与税	21,601,572,000	21,648,261,000	21,648,261,000	0	0
4. 地方特例交付金	624,000,000	625,691,000	625,691,000	0	0
5. 地方交付税	149,648,775,000	151,164,846,000	151,164,846,000	0	0
6. 交通安全対策 特別交付金	213,328,000	219,088,000	219,088,000	0	0
7. 分担金及び負担金	4,514,750,000	2,577,895,503	2,571,993,252	0	5,902,251
8. 使用料及び手数料	8,984,502,000	8,843,929,178	8,839,736,847	0	4,192,331
9. 国庫支出金	116,722,267,000	63,485,435,572	63,485,435,572	0	0
10. 財産収入	1,169,622,000	1,131,599,196	1,131,599,196	0	0
11. 寄附金	538,829,000	491,498,027	491,498,027	0	0
12. 繰入金	15,138,006,000	11,060,356,345	11,060,356,345	0	0
13. 繰越金	25,765,049,295	25,765,049,354	25,765,049,354	0	0
14. 諸収入	106,173,836,000	108,018,743,963	107,724,591,906	16,501,442	277,650,615
15. 県 債	88,763,653,000	46,938,953,000	46,938,953,000	0	0
臨時財政対策債	(3,006,553,000)	(3,006,553,000)	(3,006,553,000)	(0)	(0)
上記を除く県債	(88,463,000,000)	(46,638,300,000)	(46,638,300,000)	(0)	(0)
合 計	743,874,189,295	650,233,288,528	647,826,345,994	112,180,968	2,294,761,566

# 決 算 状 況 調

(単位：円・%)

前 年 度 と の 比 較						
予算現額に対する 収入率 C / A		調定額に対する 収入率 C / B		前年度歳入決算額 E	対前年度増減額 (C - E) F	対前年度増減率 F / E
本年度	前年度	本年度	前年度			
101.4	100.5	98.6	98.7	156,542,287,013	4,399,082,563	2.8
100.0	100.0	100.0	100.0	54,320,827,058	304,785,013	0.6
100.2	100.1	100.0	100.0	21,558,179,000	90,082,000	0.4
100.3	99.6	100.0	100.0	663,195,000	37,504,000	5.7
101.0	100.5	100.0	100.0	148,940,292,000	2,224,554,000	1.5
102.7	93.8	100.0	100.0	244,004,000	24,916,000	10.2
57.0	61.0	99.8	99.8	2,635,548,608	63,555,356	2.4
98.4	97.8	100.0	99.9	9,014,620,024	174,883,177	1.9
54.4	69.6	100.0	100.0	99,075,122,760	35,589,687,188	35.9
96.7	95.6	100.0	100.0	824,211,520	307,387,676	37.3
91.2	95.8	100.0	100.0	324,860,340	166,637,687	51.3
73.1	89.5	100.0	100.0	11,116,593,827	56,237,482	0.5
100.0	100.0	100.0	100.0	23,062,025,610	2,703,023,744	11.7
101.5	100.4	99.7	99.7	96,286,353,204	11,438,238,702	11.9
52.9	65.4	100.0	100.0	54,631,622,000	7,692,669,000	14.1
(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(6,873,222,000)	( 6,572,569,000)	95.6
(52.7)	(62.3)	(100.0)	(100.0)	(47,758,400,000)	( 1,120,100,000)	2.3
87.1	90.2	99.6	99.7	679,239,741,964	△ 31,413,395,970	△ 4.6

(付表3)

## 一 般 会 計 歳 出

款 別	予 算 額 A	予 備 費 額 充 用 額 B	予 算 現 額 (A + B) C	支 出 済 額 D	翌 年 度	
					継 続 費	繰 越 明 許 費
1. 議 会 費	1,057,321,510	0	1,057,321,510	1,004,804,020	0	301,950
2. 総 務 費	35,742,819,342	1,230,000	35,744,049,342	32,182,424,811	394,145,000	1,260,632,275
3. 民 生 費	55,723,243,000	1,650,000	55,724,893,000	51,948,920,736	0	2,601,157,680
4. 衛 生 費	47,565,867,000	446,160	47,566,313,160	41,162,097,869	0	2,018,993,600
5. 労 働 費	2,625,841,000	0	2,625,841,000	1,971,281,119	0	221,412,232
6. 農 林 水 産 業 費	60,751,508,219	2,211,236	60,753,719,455	39,673,681,738	0	18,037,299,213
7. 商 工 費	113,500,618,857	0	113,500,618,857	95,325,568,667	0	7,242,156,000
8. 土 木 費	108,429,738,296	4,709,469	108,434,447,765	76,118,938,212	0	29,308,277,184
9. 警 察 費	26,007,010,000	7,871,584	26,014,881,584	24,549,312,998	224,060,000	257,713,000
10. 教 育 費	102,040,882,371	0	102,040,882,371	96,982,172,970	108,147,000	3,075,864,223
11. 災 害 復 旧 費	31,265,380,700	0	31,265,380,700	3,492,480,858	0	22,454,272,458
12. 公 債 費	90,775,867,000	0	90,775,867,000	90,367,367,424	0	0
13. 諸 支 出 金	68,188,092,000	0	68,188,092,000	68,102,268,153	0	0
14. 予 備 費	200,000,000	18,118,449	181,881,551	0	0	0
合 計	743,874,189,295	0	743,874,189,295	622,881,319,575	726,352,000	86,478,079,815

# 決算状況調

(単位：円・%)

繰越額		不用額 C - (D + E)	前年度との比較				
事故繰越	計 E		予算現額に対する 支出率 D / C		前年度歳出決算額 F	対前年度増減額 (D - F) G	対前年度 増減率 G / F
			本年度	前年度			
0	301,950	52,215,540	95.0	93.2	973,866,790	30,937,230	3.2
1,727,000	1,656,504,275	1,905,120,256	90.0	89.0	32,876,203,514	693,778,703	2.1
0	2,601,157,680	1,174,814,584	93.2	94.9	54,128,357,294	2,179,436,558	4.0
3,446,000	2,022,439,600	4,381,775,691	86.5	76.2	51,314,547,687	10,152,449,818	19.8
0	221,412,232	433,147,649	75.1	79.7	2,037,047,237	65,766,118	3.2
834,226,008	18,871,525,221	2,208,512,496	65.3	70.9	45,844,953,559	6,171,271,821	13.5
31,932,083	7,274,088,083	10,900,962,107	84.0	86.8	98,739,585,546	3,414,016,879	3.5
399,268,864	29,707,546,048	2,607,963,505	70.2	71.7	78,487,399,908	2,368,461,696	3.0
0	481,773,000	983,795,586	94.4	95.1	24,683,005,923	133,692,925	0.5
55,734,000	3,239,745,223	1,818,964,178	95.0	96.3	100,758,680,287	3,776,507,317	3.7
56,144,000	22,510,416,458	5,262,483,384	11.2	9.9	584,863,617	2,907,617,241	497.1
0	0	408,499,576	99.5	99.9	90,198,186,543	169,180,881	0.2
0	0	85,823,847	99.9	99.7	72,847,994,705	4,745,726,552	6.5
0	0	181,881,551	-	-	0	0	-
1,382,477,955	88,586,909,770	32,405,959,950	83.7	86.8	653,474,692,610	△ 30,593,373,035	△ 4.7

税 目	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - (C + D)
1. 県 民 税	45,726,000,000	47,491,236,989	46,102,874,903	66,144,269	1,322,217,817
個 人	42,258,000,000	43,939,587,309	42,576,127,277	61,247,386	1,302,212,646
法 人	3,364,000,000	3,456,570,669	3,431,668,615	4,896,883	20,005,171
利 子 割	104,000,000	95,079,011	95,079,011	0	0
2. 事 業 税	37,959,000,000	38,971,208,499	38,801,809,290	23,176,215	146,222,994
個 人	1,336,000,000	1,476,582,361	1,389,037,629	1,089,126	86,455,606
法 人	36,623,000,000	37,494,626,138	37,412,771,661	22,087,089	59,767,388
3. 地 方 消 費 税	34,557,000,000	35,071,066,226	35,071,066,226	0	0
譲 渡 割	30,191,000,000	30,606,513,822	30,606,513,822	0	0
貨 物 割	4,366,000,000	4,464,552,404	4,464,552,404	0	0
4. 不 動 産 取 得 税	2,476,000,000	2,714,106,942	2,652,457,752	526,823	61,122,367
5. 県 た ば こ 税	1,143,000,000	1,157,716,882	1,157,716,882	0	0
6. ゴ ル フ 場 利 用 税	279,000,000	276,502,260	276,502,260	0	0
7. 軽 油 引 取 税	10,314,000,000	10,781,807,552	10,368,517,356	0	413,290,196
8. 自 動 車 税	17,466,000,000	17,690,245,201	17,634,108,903	744,000	55,392,298
環 境 性 能 割	999,000,000	1,192,029,400	1,192,029,400	0	0
種 別 割	16,467,000,000	16,498,215,801	16,442,079,503	744,000	55,392,298
9. 鉱 区 税	1,000,000	708,400	592,000	0	116,400
10. 狩 猟 税	5,000,000	5,412,900	5,412,900	0	0
11. 旧 法 に よ る 税	74,000,000	85,888,494	72,145,978	5,088,219	8,654,297
合 計	150,000,000,000	154,245,900,345	152,143,204,450	95,679,526	2,007,016,369

(注)「11.旧法による税」は、制度改正前の自動車税である。

# 決算状況調

(単位：円・%)

前年度との比較						
予算現額に対する 収入率 C / A		調定額に対する 収入率 C / B		前年度歳入決算額 E	対前年度増減額 (C - E) F	対前年度増減率 F / E
本年度	前年度	本年度	前年度			
100.8	100.9	97.1	96.9	44,606,937,800	1,495,937,103	3.4
100.8	100.7	96.9	96.7	40,812,401,992	1,763,725,285	4.3
102.0	103.3	99.3	99.5	3,680,303,144	248,634,529	6.8
91.4	124.2	100.0	100.0	114,232,664	19,153,653	16.8
102.2	100.4	99.6	99.7	40,024,919,141	1,223,109,851	3.1
104.0	98.5	94.1	96.0	1,329,482,580	59,555,049	4.5
102.2	100.5	99.8	99.9	38,695,436,561	1,282,664,900	3.3
101.5	100.1	100.0	100.0	39,834,685,423	4,763,619,197	12.0
101.4	100.1	100.0	100.0	34,310,897,952	3,704,384,130	10.8
102.3	100.3	100.0	100.0	5,523,787,471	1,059,235,067	19.2
107.1	102.1	97.7	98.4	2,287,216,959	365,240,793	16.0
101.3	103.9	100.0	100.0	1,155,509,193	2,207,689	0.2
99.1	103.1	100.0	100.0	278,375,340	1,873,080	0.7
100.5	100.6	96.2	96.7	10,668,130,327	299,612,971	2.8
101.0	99.6	99.7	99.8	17,663,100,916	28,992,013	0.2
119.3	90.3	100.0	100.0	1,040,038,300	151,991,100	14.6
99.8	100.2	99.7	99.8	16,623,062,616	180,983,113	1.1
59.2	70.8	83.6	100.0	708,400	116,400	16.4
108.3	96.7	100.0	100.0	5,800,200	387,300	6.7
97.5	84.5	84.0	44.5	16,903,314	55,242,664	-
101.4	100.5	98.6	98.7	156,542,287,013	△ 4,399,082,563	△ 2.8

(付表5)

## 一 般 会 計 決

年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額 A	対前年度比率	決 算 額 B	対前年度比率
平成 16 年度	562,673,814	99.0	546,116,275	99.6
平成 17 年度	539,833,186	95.9	527,540,098	96.6
平成 18 年度	532,099,259	98.6	520,190,440	98.6
平成 19 年度	526,713,607	99.0	516,965,193	99.4
平成 20 年度	545,211,644	103.5	534,700,088	103.4
平成 21 年度	599,152,765	109.9	590,047,870	110.4
平成 22 年度	589,258,492	98.3	570,363,045	96.7
平成 23 年度	586,188,094	99.5	566,549,677	99.3
平成 24 年度	571,521,573	97.5	554,429,599	97.9
平成 25 年度	563,237,958	98.6	540,807,126	97.5
平成 26 年度	561,587,686	99.7	538,639,405	99.6
平成 27 年度	545,342,789	97.1	526,465,272	97.7
平成 28 年度	535,706,138	98.2	519,554,550	98.7
平成 29 年度	521,987,702	97.4	506,004,175	97.4
平成 30 年度	524,019,327	100.4	509,318,659	100.7
令和元年度	529,914,571	101.1	516,922,578	101.5
令和 2 年度	653,240,045	123.3	633,416,237	122.5
令和 3 年度	682,961,565	104.5	659,899,539	104.2
令和 4 年度	679,239,742	99.5	653,474,693	99.0
令和 5 年度	647,826,346	95.4	622,881,320	95.3

算 額 の 推 移

(単位：千円・%)

形 式 収 支 (A - B) C	翌年度へ繰り越すべき 財 源 D	実 質 収 支 C - D	備 考
16,557,539	15,789,212	768,328	
12,293,088	11,642,886	650,202	
11,908,820	11,320,761	588,058	
9,748,415	9,184,150	564,265	
10,511,556	9,961,157	550,399	
9,104,895	8,572,591	532,304	
18,895,447	18,345,862	549,585	
19,638,417	19,033,484	604,933	
17,091,974	16,504,303	587,671	
22,430,832	21,815,887	614,945	
22,948,280	22,288,491	659,790	
18,877,517	18,156,979	720,538	
16,151,588	15,439,495	712,093	
15,983,527	15,277,526	706,001	
14,700,668	13,999,668	701,000	
12,991,993	12,301,993	690,000	
19,823,808	19,173,808	650,000	
23,062,026	22,380,771	681,255	
25,765,049	25,050,924	714,125	
24,945,026	24,245,899	699,128	

(付表6)

## 一 般 会 計 款 別

## (1) 歳 入

区 分	年 度	決 算 額				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県 税		142,449,333	148,027,785	154,762,377	156,542,287	152,143,204
地 方 消 費 税 清 算 金		39,614,924	48,268,175	52,446,482	54,320,827	54,016,042
地 方 譲 与 税		19,827,049	17,254,409	18,971,989	21,558,179	21,648,261
地 方 特 例 交 付 金		1,308,737	724,111	692,152	663,195	625,691
地 方 交 付 税		129,307,297	133,877,619	154,255,686	148,940,292	151,164,846
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		265,571	283,691	269,168	244,004	219,088
分 担 金 及 び 負 担 金		2,749,154	2,341,089	2,084,084	2,635,549	2,571,993
使 用 料 及 び 手 数 料		9,627,727	9,250,749	9,339,201	9,014,620	8,839,737
国 庫 支 出 金		55,791,246	109,521,158	104,548,105	99,075,123	63,485,436
財 産 収 入		934,543	1,566,725	904,606	824,212	1,131,599
寄 附 金		128,683	274,069	266,604	324,860	491,498
繰 入 金		4,798,050	4,218,998	3,892,066	11,116,594	11,060,356
繰 越 金		14,700,668	12,991,994	19,823,808	23,062,026	25,765,049
諸 収 入		30,598,389	82,551,688	88,040,848	96,286,353	107,724,592
県 債		77,813,200	82,087,784	72,664,389	54,631,622	46,938,953
合 計		529,914,571	653,240,045	682,961,565	679,239,742	647,826,346

## (2) 歳 出

区 分	年 度	決 算 額				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
議 会 費		1,007,407	983,045	960,063	973,867	1,004,804
総 務 費		25,399,008	26,002,732	47,111,942	32,876,204	32,182,425
民 生 費		48,004,905	58,340,855	52,926,253	54,128,357	51,948,921
衛 生 費		31,241,218	54,375,203	58,129,632	51,314,548	41,162,098
労 働 費		1,799,436	1,791,405	1,848,381	2,037,047	1,971,281
農 林 水 産 業 費		41,483,603	44,101,322	42,633,249	45,844,954	39,673,682
商 工 費		17,988,139	77,330,832	80,612,395	98,739,586	95,325,569
土 木 費		72,143,464	82,357,917	80,959,803	78,487,400	76,118,938
警 察 費		25,173,220	26,863,408	24,526,120	24,683,006	24,549,313
教 育 費		110,318,997	104,445,730	105,531,971	100,758,680	96,982,173
災 害 復 旧 費		1,704,452	1,120,912	1,188,693	584,864	3,492,481
公 債 費		88,164,023	87,593,246	89,688,175	90,198,187	90,367,367
諸 支 出 金		52,494,705	68,109,630	73,782,862	72,847,995	68,102,268
合 計		516,922,578	633,416,237	659,899,540	653,474,693	622,881,320

# 決 算 額 の 推 移

(単位：千円・%)

構 成 比					指 数 元年度=100				
R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
26.9	22.7	22.7	23.0	23.5	100	104	109	110	107
7.5	7.4	7.7	8.0	8.3	100	122	132	137	136
3.7	2.6	2.8	3.2	3.3	100	87	96	109	109
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	100	55	53	51	48
24.4	20.5	22.6	21.9	23.3	100	104	119	115	117
0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100	107	101	92	82
0.5	0.4	0.3	0.4	0.4	100	85	76	96	94
1.8	1.4	1.4	1.3	1.4	100	96	97	94	92
10.5	16.8	15.3	14.6	9.8	100	196	187	178	114
0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	100	168	97	88	121
0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	100	213	207	252	382
0.9	0.6	0.6	1.6	1.7	100	88	81	232	231
2.8	2.0	2.9	3.4	4.0	100	88	135	157	175
5.8	12.6	12.9	14.2	16.6	100	270	288	315	352
14.7	12.6	10.6	8.0	7.2	100	105	93	70	60
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	123	129	128	122

構 成 比					指 数 元年度=100				
R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	100	98	95	97	100
4.9	4.1	7.1	5.0	5.2	100	102	185	129	127
9.3	9.2	8.0	8.3	8.3	100	122	110	113	108
6.0	8.6	8.8	7.9	6.6	100	174	186	164	132
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	100	100	103	113	110
8.0	7.0	6.5	7.0	6.4	100	106	103	111	96
3.5	12.2	12.2	15.1	15.3	100	430	448	549	530
14.0	13.0	12.3	12.0	12.2	100	114	112	109	106
4.9	4.2	3.7	3.8	3.9	100	107	97	98	98
21.3	16.5	16.0	15.4	15.6	100	95	96	91	88
0.3	0.2	0.2	0.1	0.6	100	66	70	34	205
17.1	13.8	13.6	13.8	14.5	100	99	102	102	102
10.2	10.8	11.2	11.1	10.9	100	130	141	139	130
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	123	128	126	120

(付表7)

## 県 税 収 入 決

区 分	年 度	決 算 額				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 県 民 税		45,274,198	44,502,095	44,712,824	44,606,938	46,102,875
個 人		40,095,273	40,604,638	40,942,330	40,812,402	42,576,127
法 人		4,910,518	3,634,743	3,568,065	3,680,303	3,431,669
利 子 割		268,407	262,714	202,430	114,233	95,079
2. 事 業 税		32,645,688	31,162,118	36,008,151	40,024,919	38,801,809
個 人		1,235,821	1,273,481	1,334,903	1,329,483	1,389,038
法 人		31,409,867	29,888,637	34,673,248	38,695,437	37,412,772
3. 地 方 消 費 税		31,651,926	40,410,758	42,309,998	39,834,685	35,071,066
譲 渡 割		28,835,263	37,796,274	38,752,492	34,310,898	30,606,514
貨 物 割		2,816,663	2,614,484	3,557,507	5,523,787	4,464,552
4. 不 動 産 取 得 税		2,284,758	2,594,956	2,203,854	2,287,217	2,652,458
5. 県 た ば こ 税		1,096,044	1,041,511	1,101,148	1,155,509	1,157,717
6. ゴ ル フ 場 利 用 税		298,320	248,884	284,976	278,375	276,502
7. 自 動 車 取 得 税		937,877	0	0	0	0
8. 軽 油 引 取 税		10,924,559	10,503,336	10,702,496	10,668,130	10,368,517
9. 自 動 車 税		17,328,912	17,557,362	17,422,844	17,663,101	17,634,109
環 境 性 能 割		0	779,845	798,061	1,040,038	1,192,029
種 別 割		0	16,777,517	16,624,782	16,623,063	16,442,080
10. 鉱 区 税		891	708	708	708	592
11. 狩 猟 税		6,160	6,058	6,166	5,800	5,413
12. 旧 法 に よ る 税		0	0	9,212	16,903	72,146
合 計		142,449,333	148,027,785	154,762,377	156,542,287	152,143,204

(注)「7.自動車取得税」は、令和元年10月廃止。

(注)「12.旧法による税」は、制度改正前の自動車税である。

# 算 額 の 推 移

(単位：千円・%)

構 成 比					指 数 元年度=100				
R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
31.8	30.1	28.9	28.5	30.3	100	98	99	99	102
28.1	27.4	26.5	26.1	28.0	100	101	102	102	106
3.4	2.5	2.3	2.4	2.3	100	74	73	75	70
0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	100	98	75	43	35
22.9	21.1	23.3	25.6	25.5	100	95	110	123	119
0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	100	103	108	108	112
22.0	20.2	22.4	24.7	24.6	100	95	110	123	119
22.2	27.3	27.3	25.4	23.1	100	128	134	126	111
20.2	25.5	25.0	21.9	20.1	100	131	134	119	106
2.0	1.8	2.3	3.5	2.9	100	93	126	196	159
1.6	1.8	1.4	1.5	1.7	100	114	96	100	116
0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	100	95	100	105	106
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	100	83	96	93	93
0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100	0	0	0	0
7.7	7.1	6.9	6.8	6.8	100	96	98	98	95
12.2	11.9	11.3	11.3	11.6	100	101	101	102	102
0.0	0.5	0.5	0.7	0.8	-	-	-	-	-
0.0	11.3	10.7	10.6	10.8	-	-	-	-	-
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	79	79	79	66
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	98	100	94	88
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100</b>	<b>104</b>	<b>109</b>	<b>110</b>	<b>107</b>

(付表8)

## 特 別 会 計 歳 入

会 計 名	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - (C + D)
1. 物品調達等管理特別会計	862,223,000	971,088,737	971,088,737	0	0
2. 公債管理特別会計	181,460,903,000	181,086,765,150	181,086,765,150	0	0
3. 収入証紙特別会計	2,604,577,000	2,521,297,383	2,521,297,383	0	0
4. 母子父子寡婦福祉 資金特別会計	120,266,000	211,659,504	128,044,233	0	83,615,271
5. 中小企業活性化資金特別会計	202,180,000	1,994,365,007	1,134,333,426	0	860,031,581
6. 就農支援資金特別会計	7,971,000	29,694,815	29,694,815	0	0
7. 沿岸漁業改善資金特別会計	70,919,000	302,237,647	293,127,647	0	9,110,000
8. 林業振興・有峰森林特別会計	291,525,000	449,604,181	448,964,181	0	640,000
9. 奨学資金特別会計	136,207,000	1,242,810,224	1,187,030,684	0	55,779,540
10. 公共用地先行取得 事業特別会計	1,488,242,550	1,473,164,637	1,473,164,637	0	0
11. 「元富山県営水力電気並鉄道 事業」資金特別会計	600,000	7,055,189,217	7,055,189,217	0	0
12. 国民健康保険特別会計	81,183,380,000	82,916,749,708	82,916,749,708	0	0
13. 港湾施設特別会計	5,371,717,840	2,736,945,246	2,736,765,916	0	179,330
14. 工業用地等管理特別会計	856,958,000	2,906,417,441	2,906,370,859	0	46,582
合 計	274,657,669,390	285,897,988,897	284,888,586,593	0	1,009,402,304

# 決算状況調

(単位：円・%)

前年度との比較				前年度歳入決算額 E	対前年度増減額 (C - E) F	対前年度 増減率 F / E
予算現額に対する 収入率 C / A		調定額に対する 収入率 C / B				
本年度	前年度	本年度	前年度			
112.6	101.2	100.0	100.0	899,391,725	71,697,012	8.0
99.8	100.0	100.0	100.0	168,368,145,053	12,718,620,097	7.6
96.8	93.5	100.0	100.0	2,643,559,046	122,261,663	4.6
106.5	119.6	60.5	63.1	145,001,541	16,957,308	11.7
561.1	571.9	56.9	57.5	1,177,424,041	43,090,615	3.7
372.5	307.3	100.0	100.0	36,742,743	7,047,928	19.2
413.3	383.1	97.0	96.6	271,947,696	21,179,951	7.8
154.0	154.1	99.9	99.7	449,646,679	682,498	0.2
871.5	693.0	95.5	95.5	1,117,997,714	69,032,970	6.2
99.0	90.8	100.0	100.0	905,543,631	567,621,006	62.7
1175864.9	1161615.4	100.0	100.0	6,969,692,587	85,496,630	1.2
102.1	102.2	100.0	100.0	86,477,232,271	3,560,482,563	4.1
50.9	80.5	100.0	100.0	2,250,821,926	485,943,990	21.6
339.1	3405.2	100.0	100.0	2,813,311,214	93,059,645	3.3
103.7	105.0	99.6	99.6	274,526,457,867	10,362,128,726	3.8

(付表9)

## 特 別 会 計 歳 出

会 計 名	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰		
			継 続 費	繰越明許費	事故繰越
1. 物品調達等管理特別会計	862,223,000	728,917,254	0	0	0
2. 公債管理特別会計	181,460,903,000	181,086,765,150	0	0	0
3. 収入証紙特別会計	2,604,577,000	2,409,300,002	0	0	0
4. 母子父子寡婦福祉 資金特別会計	120,266,000	105,419,690	0	0	0
5. 中小企業活性化資金特別会計	202,180,000	62,028,881	0	0	0
6. 就農支援資金特別会計	7,971,000	7,971,000	0	0	0
7. 沿岸漁業改善資金特別会計	70,919,000	139,826	0	0	0
8. 林業振興・有峰森林特別会計	291,525,000	268,337,467	0	0	0
9. 奨学資金特別会計	136,207,000	39,924,693	0	0	0
10. 公共用地先行取得 事業特別会計	1,488,242,550	1,148,878,479	0	197,315,910	0
11. 「元富山県営水力電気並鉄道 事業」資金特別会計	600,000	0	0	0	0
12. 国民健康保険特別会計	81,183,380,000	80,338,216,092	0	0	0
13. 港湾施設特別会計	5,371,717,840	2,670,277,496	0	2,521,892,400	0
14. 工業用地等管理特別会計	856,958,000	623,789,930	0	209,188,750	0
合 計	274,657,669,390	269,489,965,960	0	2,928,397,060	0

# 決 算 状 況 調

(単位：円・%)

越 額	不 用 額 A - (B + C)	前 年 度 と の 比 較				
		予算現額に対する 支出率 B / A		前年度歳出決算額 D	対前年度増減額 (B - D) E	対前年度 増 減 率 E / D
		本 年 度	前 年 度			
計 C						
0	133,305,746	84.5	77.7	690,157,690	38,759,564	5.6
0	374,137,850	99.8	100.0	168,368,145,053	12,718,620,097	7.6
0	195,276,998	92.5	89.6	2,532,029,183	122,729,181	4.8
0	14,846,310	87.7	76.0	92,202,313	13,217,377	14.3
0	140,151,119	30.7	62.2	128,009,190	65,980,309	51.5
0	0	100.0	100.0	11,956,500	3,985,500	33.3
0	70,779,174	0.2	0.2	168,025	28,199	16.8
0	23,187,533	92.0	89.5	261,231,305	7,106,162	2.7
0	96,282,307	29.3	30.0	48,429,550	8,504,857	17.6
197,315,910	142,048,161	77.2	77.6	773,840,366	375,038,113	48.5
0	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0
0	845,163,908	99.0	99.2	83,902,230,082	3,564,013,990	4.2
2,521,892,400	179,547,944	49.7	77.5	2,166,431,231	503,846,265	23.3
209,188,750	23,979,320	72.8	74.8	61,766,337	562,023,593	909.9
2,928,397,060	2,239,306,370	98.1	99.1	259,036,596,825	10,453,369,135	4.0

## 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) ・引上げ分の地方消費税収 14,721,915千円

(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)

(歳出)

(単位:千円)

区分	R5 決算額	財源内訳						
		特定財源			一般財源			
		国支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他		
社会福祉	障害者福祉費	自立支援給付費	5,216,958				1,116,859	4,100,099
	児童福祉総務費	要保護児童福祉対策費 放課後児童健全育成事業費	687,575	78,764	9,000	1,209	243,012	355,590
	児童福祉対策費	子ども・子育て支援制度費、 特別保育事業費、子育て支援 推進事業費	6,874,916	160,327		1,130,692	2,178,407	3,405,490
	児童措置費	児童措置費	1,748,856	414,068			280,897	1,050,976
	扶助費	生活保護費	281,033	224,435			1,025	55,573
	小計		14,809,338	877,594	9,000	1,134,816	3,820,200	8,967,728
社会保険	老人福祉費	介護保険制度費 地域医療介護総合確保基金 管理費※	16,669,257	88,293		1,972	4,043,250	12,535,742
	国民健康保険指導費	国民健康保険特別会計繰出金 国民健康保険制度安定化事業 費	6,830,003				1,533,122	5,296,881
	小計		23,499,260	88,293		1,972	5,576,372	17,832,623
保健衛生	健康増進対策費	後期高齢者医療助成費	17,308,105			53	3,817,118	13,490,934
	予防費	難病対策費	1,820,492	919,777		2	763,522	137,191
	精神保健福祉費	精神障害者自立支援給付費	1,137,791	555,839		74	104,472	477,406
	母子保健費	育成医療等疾病対策費	17,406	83			3,239	14,084
	医務総務費	地域医療介護総合確保事業 費※	583,221	311,412		123,688	144,535	3,586
	小計		20,867,015	1,787,111		123,817	4,832,886	14,123,201
高等教育無償化等	私立学校振興費	私立学校振興推進事業費	5,575,988	1,688,869		50,000	492,457	3,344,662
	小計		5,575,988	1,688,869		50,000	492,457	3,344,662
計		64,751,601	4,441,867	9,000	1,310,605	14,721,915	44,268,214	

※地域医療介護総合確保基金を設置し、介護人材確保、介護基盤整備、病床の機能分化・連携、在宅医療、医師・看護師等人材確保の事業費に充当

発行 富山県出納局 出納課

令和6年7月発行

TEL (076) 444-3418